

第三世界の開発戦略と政治的制約

—A. O. ハーシュマンの視点—

矢野修一

I はじめに—世界市場への統合と開発経済学の意義—

「エコノミストは、地理学者に隷属してしまっている感がある。つまり、主に外国投資によって整備された発展途上国輸出産業の生産設備のほとんどは、地理的に立地している以外は、これらの国々の産業構造の一部になっていないのである」とH. シンガーもいうように¹⁾、貿易理論の想定に反し、現実の世界経済では地理的な国境線が国内交易と国際貿易を分けているのではない。国際貿易には資本移動が伴ってきたのであり、国境を越えた諸地域経済を自国内のように組織化することが、先進資本主義諸国により常に行なわれてきた²⁾。市場は決して政治的に中立のものではなく³⁾、「調和的相互依存」という言葉ほど、世界経済の現実から遊離しているものはない⁴⁾。

資本主義の歴史が形成してきた国際的な構造的不平等は、周辺低開発国が様々な規制を外し世界市場に直結することで解消しはしない。中心諸国の意思が色濃く反映されている世界市場からみた経済的合理性は、低開発国の潜在的・長期的合理性と必ずしも一致しない。このことを強く認識したうえで、世界市

- 1) H. Singer, *The Strategy of International Development: Essays in the Economics of Backwardness*, Macmillan Press Ltd., 1975. (大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社, 1976年, 67ページ)
- 2) J. H. Williams, 'The Theory of International Trade Reconsidered', *Economic Journal*, 39, Jun. 1929. (竹内勉訳「J. H. ウィリアムズ『国際貿易論再考』」『大阪経大論集』第154号, 1983年7月)
- 3) R. Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, Princeton U. P., 1987, p. 23.
- 4) K. N. Waltz, 'The Myth of National Interdependence', in C. P. Kindleberger, ed., *The International Corporation*, M. I. T. Press, 1970, pp. 205-23.

場から一定の距離をおくような、低開発脱却の可能性を模索したのが、いわゆる「開発経済学」である⁵⁾。

開発経済学の論者は、固定的経済条件をそのまま受け入れることしかいえない正統派経済学に対して多かれ少なかれ批判的であった。シンガー、プレビッシュ、ヌルクセ、ルイスら、そのいずれもが、細部に戦略の相違があるとはいえ、低開発国の長期的な経済構造、潜在的経済合理性を問題とし、その際、国内市場を開拓していく工業化に大きな役割を付与していた点で共通している。植民地の政治的独立、それに経済的内実を与えんとする新興国家による開発政策という世界史的事業に可能性と合理性を付与し、UNCTAD, NIEO へと結実していく第三世界の要求をイデオロギー面で支えてきたのである。

従属論が批判するように、開発経済学においては、資本主義の生み出した国際的不平等を告発しながら、経済システムとしての資本主義に対する批判はさほど聞かれないし、近代化論の範囲を抜けきれていないのも確かだろう。また、開発と民主主義がパラレルに進行していない現実への視点にも乏しいのかもしれない。だが、工業化の主体と目的を常に意識する従属学派の議論には傾聴すべきものが少なくないとはいえ、今までのところ従属論は、第三世界の具体的「発展」を跡付ける作業を「従属」の一言で放置してきたのではないか。いまだに近代化を志向し続ける現実世界における具体的政策論のレベルで、正統派経済学に挑戦し、不十分とはいえ第三世界からの声を具体化してきた開発経済学の意義は多とすべきだと思われる。

本稿において、開発経済学のパイオニアの中でも A. O. ハーシュマンを取り上げるのは、彼が、通常見落とされがちな開発の政治的側面を認識していたからである。彼は、一回毎の交換における単なる利益ではなく、一国経済の組織力を問題とする点で開発経済学の大きな流れの中にあり、「連関効果」という概念によって、低開発国が、世界市場に一方的に規定されるだけでなく戦略的

5) M. Bienefeld and M. Godfrey, eds., *The Struggle for Development: National Strategies in an International Context*, John Wiley & Sons Ltd., 1982, p. 2.

な比較優位を開拓していく政策（農業に特化せず工業化に着手すること、資本集約的技術の選択など）に合理性を与えてきた⁶⁾。本稿では、政治的側面を捨象する正統的経済学と異なり、市場が政治的に中立たり得ない可能性を認識していたハーシュマンに注目し、その議論に検討を加えていくことにする。

II 開発への合意形成

(1) 市場の拡大と第三世界

商品・サービス・政策などを介して出来上がったひとつの関係・組織は、その構成員の時々の判断・思惑により様々な影響を被る。ハーシュマンによれば、関係・組織に不満を感じた場合、構成員は、二つの行動様式をとり得る。別の関係・組織に乗り換えること、これが「離脱」(exit)である。「離脱」せずに何らかの改善を求めて抗議活動に出ること、これが「発言」(voice)である⁷⁾。資本主義が発展し市場が拡大すると、「離脱」のチャンネルは国境を越えて広がっていった。

「離脱」という行動様式は、確かに資本主義的自由を体現するものである。ハーシュマンによれば、資本主義勃興期のイデオロギーにおいては、専制君主らによる恣意的権力行使という「情念」(passions)を抑制するものとして「利益」(interests)追求が擁護されていた⁸⁾。形成当時のヨーロッパ絶対主義国家は、地域的独立や分離という「離脱」を何とかコントロールしたが、絶対主義国家が積極的に推進した商業や金融の拡大は、コントロールすべき新たな「離脱」形態を生み出した。市場の拡大は、可動的な富を出現させてしまった

6) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, Yale U. P., 1958. (麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年)

7) Hirschman, *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard U. P., 1970, p. 4.

8) Hirschman, *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton U. P., 1977. (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局, 1985年)

のであり、この新しい富の「自動的な国籍離脱力」(capacity for self-expatriation)こそが絶対主義国家の権力を抑止すると期待されていたというのである⁹⁾。

中心諸国においては、確かにこうしたことを背景に市民社会ができあがった。国家と市民社会の妥協が生まれ、「離脱」がコントロールされるとともに市民社会の担い手による「発言」のチャンネルが制度化された。「離脱」の潜在的可能性と「発言」の制度化が、社会改良・制度改革の圧力として機能したことは否定し得ないだろう。中心諸国では最底辺の人々にまで享受されるようなある種の公共財が生み出され、制度的枠組みの中での調整の様式が確立し、資本主義擁護のイデオロギーが浸透している。特に世界システムにおけるヘゲモニー国家ほど資本主義システムを維持しようとするのであり、『資本主義擁護』の傾向と資本主義システムの最悪の事態をなんとかしようとする試みとが結びつく例は、ビクトリア期のイギリスや20世紀のアメリカが示す通りである。¹⁰⁾

これに対し、周辺の低開発国では、中心との関係で「離脱」の影響を受けやすく、資本主義擁護のイデオロギーは育ちがたく、何らかの改善を試みようにも、いつも非常に大きな困難に直面してきた。「こうした点にこそ、なぜ反資本主義革命が、常に資本主義システムの中心よりもむしろ周辺において勃発してきたのかという古くからある問題を解く鍵がある」とハーシュマンは述べている¹¹⁾。

市場の拡大が与える影響は、中心と周辺では異なるのであり、このことを無視して市場を万能視することを、彼は慎重に回避している。そして、次にみるように、こうした条件下で潜在的可能性を引き出していく開発過程においての主要な問題は、政治的なものとなることを認識していた。

9) Hirschman, *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge U. P., 1981, pp. 253-55.

10) *Ibid.*, p. 258.

11) *Ibid.*

(2) 政治過程としての「連関」

「離脱」と「発言」という不満の表明が企業、組織、国家にいかなる改革圧力を与えるかということが、*Exit, Voice, and Loyalty* におけるハーシュマンの主題であった。この書物は、政治学、経済学、社会学などの分野で反響を呼び、既に様々な角度から検討が施されている¹²⁾。だが、本書にまつわる議論で重要なのは、停滞しつつある関係・組織に対する改革圧力として構成員の政治的対応にも正当な地位を与えたということだけでなく、「離脱」という判断に対抗するものとして「忠誠」(loyalty)の要因を持ち出したことにある。すなわち、生産資源、経営能力などが完全利用されていることはほとんどあり得ず、ある種の利用可能な経済的「緩み」=「スラック」(slack)が常に存在している現実社会¹³⁾では、スラックの潜在的利用可能性がある以上、その利用可能性に期待する組織の構成員が、現時点の経済条件にしたがって「離脱」するのではなく組織にとどまることがあり得るのみならず、それが合理的でさえあるという局面への視点を提供したことに¹⁴⁾。

現時点での経済的条件を越えて潜在的合理性で組織の合意形成がなされる可能性、およびその可能性の実現条件をみていく姿勢は、新興独立国家の開発政治、開発戦略もとらえ得る。経済発展の期待に関わる「忠誠」という概念で、国家と企業の思惑が錯綜する開発の、政治過程としての側面が浮かび上がるのである。

12) この点については、S. Rokkan, 'Politics between Economy and Culture: An International Seminar on Albert O. Hirschman's "Exit, Voice, and Loyalty"', *Social Science Information*, Vol. 13, No. 1, 1974, pp. 27-38. を参照。

13) ハーシュマンのこうした考え方は、『経済発展の戦略』においても述べられているし (*Strategy*, p. 5, 邦訳9ページ)、より一般的には、*Exit*, pp. 5-15 にみられる。

14) 「離脱・発言・忠誠」という抽象的なタームは、幅広い適用領域をもつものかもしれない (cf. Rokkan, *op. cit.*)。しかし本稿では、「改革圧力」云々という次元からの、「離脱」と「発言」の単なる対比よりもむしろ、上からの開発政策のみならず、下からの対応も含めた、開発の政治的側面をとらえる視点を提供した点に、本書の意義を認めたい。国家の政策への合意は、企業の側の、何らかの発展を期待する「忠誠」の要因、国家の政策以外の「離脱」先の存在により影響されるという側面 (ハーシュマンは「離脱」と「発言」の対比という論議にとらわれてはいるが、この点に関しては、*Exit*, p. 120. が参考になる)、国家の政策に直接影響力を行使しよう (「発言」) という側面への認識は、内外の諸力が交錯する開発過程の分析には重要であると思われる。

ハーシュマンにとって、資本需給の単なる不足よりも、潜在的には利用可能な生産要素、資源などが経済の相互依存性、連関性の欠如により決意形成過程が混乱し、利用できないでいる状態が「低開発」である。開発戦略とは、確実な投資機会と判断されるまでは生産的投資を行わず、流動的ないし準流動的な形で資産を保有しがちな企業家¹⁵⁾に対する「誘発機構」(inducement mechanism)を見出すこと、つまりそうした企業家に対し絶えず投資機会を与え続けることに関わるものとなる。

周知のごとく、彼の「不均整成長論」はヌルクセの「均整成長論」の実現可能性を疑問視するところから提示された¹⁶⁾。両者には、国内遊休資源の利用可能性、各投資の生み出す外部経済に基づく経済の組織化という共通の認識があったが、不均整成長論の特徴は、低開発を単なる資本需給の多寡ではなく、企業家の行動様式を問題とした点、および、均整成長論が無時間的・平面的にとらえた各投資間の補完的關係を、時間の流れのもとで投資の有効継起を模索し動的・垂直的にとらえようとした点にある。その際投資基準とされたのが、いわゆる「連関効果」であり、これに照らして輸入代替工業化(I S I)が推奨された。最終消費財から着手するI S Iの生み出す「後方連関」圧力が累積的に投資機会を生み出し、この圧力が相互依存性と連関性を欠く低開発国経済の投資環境を徐々に整備していくと期待されたのである。

確かに、I S Iは困難に直面し、正統派経済学からは「市場の天井」とか「最小経済規模」の問題を批判される。しかし、ハーシュマンはこうした議論の問題点をつき、I S Iの可能性を論じたうえで¹⁷⁾、I S I深化の困難をより広い視野で検討している。

15) Hirschman, *Strategy*, pp. 20-21. (邦訳37-39ページ) またハーシュマンは、外部経済の内部化により投資誘因が向上するという均整成長論の考え方を、資本主義体制下における企業家の投資行動という観点から批判するなど、発展過程における企業家の行動様式には常に注目していた。(Ibid., pp. 55-61. 邦訳97-107ページ参照)

16) 両者の比較については、すでに数多くの論者が行なっている。たとえば、板垣興一『アジアの民族主義と経済発展』(東洋経済新報社、1962年)194-98ページ参照。

17) Hirschman, *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, Yale U. P., 1971; pp. 100-5.

ISIを含め連関の過程を投入・産出の観点、経済的な観点からのみとらえるのではなく、ハーシュマンは、徐々に深まりゆくはずの連関過程を広く政治的・社会的視点からも把握していた。彼は、開発・連関過程において障害が生じ得ること、企業間に対立の生じる可能性のあることを、既に『経済発展の戦略』の段階で考慮していた¹⁸⁾、その後も一貫して注目していたのである。たとえば、工業資本家の政治的影響力が一次産品輸出業者に及ばない場合、連関過程を進める政策を迫るのは困難になる可能性がある。また、新たな輸入代替産業の製品に価格・品質両面で信頼をおけない企業、立地条件や保護関税・特惠的為替レートなどの既得権益がさらなる後方連関産業の深化により侵されるのではないかと危惧する企業は、連関過程を阻止する側に立つ可能性がある¹⁹⁾。経済の多様化、国内の相互依存・産業連関の深まりといった、国民経済的な観点からみた長期的利益は必ずしも一企業の短期的合理性と一致しないのである。要するに、潜在的可能性を引き出していく連関過程とは、単一の純粋に経済的合理性のみで進展していく過程ではなく、国内企業の様々な思惑や利害の渦巻く政治的なものであることが認識されていたのである。

ハーシュマンは後方連関投資の経済的合理性を示したが、開発とは連関の過程に企業家を参入させるものであり、それゆえ連関の過程は時間を要する政治的な過程となることを認識していた²⁰⁾。そして、この過程は対外関係からも影響されるものであった。

III 対外経済関係の政治的制約

(1) 「貿易の政治化」

低開発国政府は、国内遊休資源の完全利用をめざして開発政策を試みるが、

18) Hirschman, *Strategy*, p. 118. (邦訳204ページ)

19) Hirschman, *Bias*, pp. 106-10.

20) 開発過程における政治的問題についてハーシュマンは、ここで略述した以上に様々な角度から言及している。この点に関して、より詳しくは、拙稿「ハーシュマン開発経済学再論——開発過程の受容と持続——」(近刊)参照。

国内合意形成の過程である開発は対外経済関係により制約を受ける。この側面を外国貿易に関して分析したのが、ハーシュマンの処女作であり²¹⁾、多くの論者の耳目を集めてきた²²⁾。彼は、この中で、貿易という経済関係が一国の他国に対する権力政策の手段になり得ること、つまり「貿易の政治化」(politicalization of trade)の可能性を指摘し、貿易関係が、それによって節約されるはずの労働と資本の量に基づく単なる貿易利益の問題には帰し得ないものであるとしている。貿易関係のもたらす利益の一国経済に対する重要性が、関係当事国間で異なれば、一方の他方に対する権力的関係が生じ得るとしているのである。

ハーシュマンによれば、貿易関係を一国の他国に対する「国家権力政策」(national power policy)の道具とすることは、重商主義期以来、意識的に追求されてきた。それは重商主義期の経済思想の存在理由というべきものであり、「自由貿易論」とは、本来、こういった貿易の政治的側面を中立化し、貿易の途絶が国家の死活問題になることを回避しようとするものであった。アダム・スミスは、貿易の政治的側面をよく認識していたが、後代の大半の経済学者は、「国家の力が同等」、「貿易量同等」、「ほとんどすべての国と貿易可能」、「どの国も独占的地位獲得不可能」という非現実的想定から、外国貿易が権力政策遂行の道具と化する可能性を看過しているという²³⁾。

「国家権力政策」とは、一国が軍事的方法であれ、平和的方法であれ、何らかの強制力をもって他国に関係するための政策を指すが、こうした政策的観点からすると、外国貿易のもつ効果とは、「供給効果」(supply effect)と「影響効果」(influence effect)に分けられる。「供給効果」とは、戦争の可能性が

21) *National Power and the Structure of Foreign Trade*, University of California Press, 1945, 1980 (expanded edition). 1980年版は1945年の初版に関係論文を併せて収録したものが、1945年版に関しては、麻田四郎氏の適切な書評がある(小樽商科大学『商学討究』第二巻第一号, 1951年)。なお引用は、1980年版より行なう。

22) たとえば, J. Caporaso, 'Introduction to the Special Issue on Dependence and Dependency in the Global System', *International Organization*, Vol. 32, No. 5, Winter 1978, p. 6., Gilpin, *op. cit.*, など参照。

23) Hirschman, *National Power*, p. 4, pp. 73-5.

ある状況で一国の潜在的軍事力を高めるような財を供給する効果である²⁴⁾。「影響効果」とは、戦争の可能性がなくても、貿易相手国が自国との貿易関係なしには済まされないような状況を作り、貿易を国家間の「依存」ないし「影響」の関係にいたらしめる効果である²⁵⁾。「供給効果」に関しては自明なものとされ、分析は「影響効果」を中心に行なわれる。

A国がB国に対して権力政策を遂行しようとする場合、「影響効果」に作用する三要因として以下のようなものが考えられている。すなわち、1) A国との貿易からB国の獲得する純利益合計、2) A国が貿易を中断することによってB国の被る調整過程の長さ、そのための労力、3) 貿易を通じ、A国がB国経済内部に創出する既得権益者の強さ、である。

まず1)に関してであるが、ハーシュマンは、「一国が貿易から得る利益合計とはまさに、貿易が停止した場合に、その国が被る窮乏合計の別表現に他ならない」という²⁶⁾。それゆえ「影響効果」を高めるには、貿易に対する自国の依存をそのままにしながら、いかにして相手の貿易利益を高めるかが問題になる。

単に相手国との貿易量を拡大するだけでは、A国の貿易依存も高まる。かといって、交易条件を相手に有利に、自国に不利に設定すれば、国民所得を最大化する政策、あるいは「供給効果」を高める政策と矛盾してしまう。しかしこうした矛盾は、貿易利益には、「客観的貿易利益」と「主観的貿易利益」があることを思い起こせば、解決可能なものである。従来 of 交易条件論は前者の配分しかいえないが、後者は前者とパラレルな関係にあるとは限らず、前者が存在しなくても生じ得るものである。したがって、A国は相手国の「主観的貿易利益」を高めることで、その貿易利益合計を高めることができる。つまり具体的にいえば、A国は、輸出品目の構成や貿易相手国を変えることにより、自国

24) この効果の増大を狙った具体的政策としては、兵器に必要な財への輸入の集中、戦略物資の大量蓄積、友好国・支配国との貿易への切り替え、海上ルートの確保などがあげられている。

(*Ibid.*, p. 14)

25) *Ibid.*, pp. 14-5.

26) *Ibid.*, p. 18.

輸出品に緊急の需要を生じさせるような状況を設定することで、自国の交易条件を悪化させずに「影響効果」を高め得るとしているのである。

次に2)に関してであるが、貿易途絶による損失を考える場合、途絶に伴う調整時間の問題が重要となる。経済理論の想定に反し、既存の生産・雇用パターンは容易には変更し得ないからである。貿易途絶の調整という問題は、相手国の輸出量を所与とすれば、ア) その国の内部での資源の可動性が小さければ小さいほど、イ) 輸出向けの経済活動がある特定の製品、ある特定の地域に集中していればいるほど、大きくなる²⁷⁾。それゆえ「影響効果」を高めるためには、資源の可動性が小さい国、輸出向けのパターンと国内向けの生産パターンとが乖離している国を貿易相手に選ばばよいことになる。

3)に関しては、自国との貿易に既得権益をもつ階層を相手国内に創出し、相手国の有力層の利害を貿易に結びつけることにより、「影響効果」を高め得るとしている²⁸⁾。

以上が「影響効果」を高めるための諸策であるが、次に、権力政策を行使される側の貿易ルート変更を封じる手段について論じている²⁹⁾。

まず貿易ルート変更の一般的議論として、「ひとつの支配的な市場に取り込まれる輸出入のパーセンテージが大きくなればなるほど、代わりの市場や供給源を見つけるのは困難となる」ことが確認され、権力追求政策としては、「特定の製品に関し供給独占的、あるいは需要独占的な状況を創出すること」がなされ得るとしている。

第二に、輸出ルート変更の可能性に関してであるが、一言でいえば、自国経済との「排他的補完性」(exclusive complementary)を相手国に形成することが、ルート変更を困難にする。具体的には、自国以外では需要のないもの

27) *Ibid.*, p. 28.

28) ハーシュマンは次のように述べている。いかなる国の社会にも、「その支持をとりつけければ外国の権力政策遂行に好都合となるような、ある有力グループが存在する。したがって、その外国は、こうしたグループの発言が自国の利益に沿って行われるように、特に彼らと通商関係を結ぼうとするのである。」(*Ibid.*, p. 29, 強調原著者)

29) *Ibid.*, pp. 30-2.

産に向けて相手国経済を改編すること、他地域に対して比較優位をもたない製品輸出を受け入れること、相手国の輸出品に長期的に安定した価格を保証し、販路の不確実性を軽減することにより達成される。

第三に、輸入に関しては、輸入品を高度に差別化することにより固定した消費習慣を形成し、他国へ輸入ルートを変更し得なくすること、双務協定が大きな役割を果たすことなどが論じられている。

権力行使を容易にする貿易関係を可能とする政策について、以上のようなことが論じられている。

(2) 「貿易の政治化」分析の意義

「貿易の政治化」分析とは元々、ナチス・ドイツの広域経済圏形成に触発された研究である³⁰⁾。そして、資本主義の内的矛盾が、その特定の発展段階において各帝国主義諸国間の販路および原料供給地争奪を引き起こすとする帝国主義の議論とは異なり³¹⁾、「貿易の政治化」を国家権力に備わる属性とみる点で超歴史的な側面を重視した分析である。「貿易の政治化」という事態は消滅するどころか、国際的な政治経済の舞台で絶えず生起し、ハーシュマンの洞察の鋭さを物語る。

確かに、ハーシュマンが分析したのは権力行使のストロング・ケースであり、常にこのような権力行使が現実に可能なわけではない。また、「貿易の政治化」という面からの国際的権力政策の分析には、IV節で述べるように、不十分な点もあろう。

しかし、関係当事者の利益のみ注目を集めがちな市場関係が権力関係に転化する可能性を指摘した点は重要である。貿易における調和的關係を無前提に承

30) *Ibid.*, p. vi. なお次の文献には、ナチスに対するレジスタンス時代への思い入れも含め、ハーシュマンの履歴について、これまで日本で紹介されている以上に詳しい記述が見られる。L. A. Coser, *Refugee Scholars in America: Their Impact and Their Experiences*, Yale U. P., 1984. (荒川幾男訳『亡命知識人とアメリカ』岩波書店, 1988年, 182-88ページ)

31) Hirschman, *National Power*, p. xv.

認せず、市場を通じての経済関係に潜む権力行使の可能性を貿易の次元から明らかにしようとした営為の所産として、以下の点は何らかの形で受け継いでいくべきだろう。①「客観的貿易利益」のみならず「主観的貿易利益」の重要性を再認識したこと、つまり貿易品の使用価値的側面が無視し得ないものであるとしたこと、②貿易利益が存在するからこそ貿易の途絶が一国に与える影響が甚大なのであり、途絶に伴う調整時間・コストを考慮すれば、貿易関係には一方の他方に対する権力的関係が生じ得ること、これと関連するが、③国内資源の可動性や輸出向けの生産パターンしだいでは、一国の経済は外的影響を受けやすくなること、④貿易関係が国内に対立するグループを生み出す可能性があり、したがってその関係のあり方しだいでは、国内の政治的結集力を弱める場合があること、などである³²⁾。

そして、対外経済関係一般に眼を向ければ、「貿易の政治化」という分析視角は以下の二点で重要となる。

あるひとつの経済関係からの利益とは、関係がなくなった際に被る損失と同じであり、関係当事国間で関係断絶の機会費用が異なれば、その関係に基づき当事国間に権力関係が生ずる。関係途絶に伴う調整コストが一方の当事国にとって大きくなるからである。これが第一点である。市場における経済関係を通じての権力とは、まさにその関係の与える利益（調整コストと表裏一体）の非対称性に基づくものであるという、こうした見方は、ハーシュマン自身がアダム・スミスに自らのアイデアの源泉を見出しているように、「政治経済学」の歴史に脈打つ伝統的なものである³³⁾。こうした機会費用的見方は、貿易のみならず、投資、金融、援助など様々な領域で展開し得る。この見方によれば、現実の関係途絶ではなく、その可能性だけでも小国の政策に影響を与えるという

32) この他に、ハーシュマン独自の「貿易集中度指数」の考案、世界貿易の商品構造の分析も評価されるだろう。Hirschman, *National Power*, Ch. 5, 6, 7 参照。

33) 無論こうした権力関係を不断に再生産するものとして、この利益そのものの不平等な分配、交換の不平等性に注目する議論もあり得る。貿易ならば「不等価交換論」が存在し得る。紙幅の都合もあり、ここでは触れないが、この議論については以下の文献を参照。本山美彦『貿易論序説』有斐閣、1982年。

状況があり得るのである³⁴⁾。

第二に、眼前の対外経済関係に利益を見出す有力層が存在する場合、一国の長期的利益の視点にたった政策が、その関係のもたらす利益ほど明瞭・確実なものを提供し得ないと判断されれば、そういった政策に向けての合意形成は困難になる、という点である。

世界恐慌、第二次世界大戦にともなう世界経済システムの混乱、植民地の政治的独立を歴史的背景として生まれてきた開発経済学は、工業化による国内市場開拓の長期的経済利益を説いた。従来理論では見えなかった発展経路を合理化し、政府の政策に基づく資本主義的蓄積過程への企業家の参入を促すためのイデオロギーであった。先進国の意思が色濃く反映されている、現行の国際経済秩序に対する告発という側面も有していた。しかし、国内資源を動員し、国内市場を開拓していくには、上述したように様々な障害があった。さらに、そもそも理論的根拠としての連関性、外部性は定量化しにくく、それゆえ、政府介入の明確な基準を欠くという弱点を有していたのである³⁵⁾。国内遊休資源として資本源泉が潜在的に存在し、また連関効果が開発に合理性を与えるとはいえ、開発経済学が依拠するものは、はっきりとした形をとっていなかったが、大国の供与する援助や外資などは、より具体的な形で、利用できるものとして存在していた。ハーシュマンがいうように、まさに「代わりに生み出されていたかもしれない国内資本とは対称的に、流入する外資は、目に見え、大きさを量れるものなのである。」³⁶⁾

34) Hirschman, *National Power*, p. 16. なお D. A. ボールドウィンは、関係断絶の機会費用の格差こそが、通常定義が曖昧なまま言及される「従属」の本質であるとし、この面に注目したハーシュマンを高く評価している。(D. A. Baldwin, 'Interdependence and Power: A Conceptual Analysis', *International Organization*, Vol. 34, No. 4, Autumn 1980, pp. 471-506.) しかし、「従属」関係とは、単純に財の供給・販路についての国対国の関係に解消し得るものではなからう。定義の曖昧さという短所はあっても、従属学派の議論が棄てがたいのも、この点へのこだわりにあると思われる。J. Caporaso, 'Dependency Theory: Continuities and Discontinuities in Development Studies', *International Organization*, Vol. 34, No. 4, Autumn 1980, pp. 605-28 を参照。

35) 本山美彦「NICs 現象をどうみるか」本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』同文館、1986年、190ページ。

ハーシュマンは、開発経済学の柱とする国内資源の動員、国内市場の開拓という戦略の政治的支持基盤が、国内の利害対立、対外経済関係のもたらす制約により揺らいでいく過程に対する眼を持ち合わせていた。

IV ハーシュマンの射程——「開発政治経済学」への一里塚——

他の開発経済学者同様、ハーシュマンも決して資本主義という経済システムそのものへの批判はないし、資本主義においても機能するはずの社会的改革能力に対する信頼が見られる。彼の特徴的な手法のひとつは、困難に満ちていると思われる過程から政策として可能な路線を引き出すことにあり、彼自身は、こうした姿勢を「可能性追求主義」(possibilism)、「隠された合理性の探求」(searching for hidden rationalities)と称している³⁷⁾。彼は、「法則」や「構造」を絶対視して具体的展開を見ようとしなないイデオロギーを繰り返し批判し³⁸⁾、法則や構造に基づく分析から抜け落ちるところを拾いあげ、発展の可能性を模索してきた。発展の内容が問題になるとはいえ、この事自体十分評価してよいし、これが彼の行なってきたすべてと言っても過言ではあるまい。しかしながら、彼のこの姿勢は、低開発国の現実への告発ともいべき分析・政策提言に対して鈍感な一面のあることも否定し得ないように思われる³⁹⁾。また、

36) Hirschman, *Bias*, pp. 229-30.

37) こういった立場に関しては、Hirschman, *Rival Views of Market Society and Other Recent Essays*, Elisabeth Sifton Book: Viking, 1986, Ch. 1, および, *Bias*, pp. 1-37. を参照。またハーシュマンの方法論一般については、A. Foxley, et al., eds., *Development, Democracy, and the Art of Trespassing: Essays in Honor of Albert O. Hirschman*, University of Notre Dame Press, 1986, pp. 305-42. を参照。

38) Hirschman, *Bias*, pp. 342-60.

39) たとえば、彼が、その実現可能性を批判する均整成長論には、国内市場開拓による発展のためには低開発国の封建的土地所有制度の改革が必要であるとする政策的含意がある。そして、不均整成長論では不明瞭であった「不均整」の経済的許容限度を示し、恣意的開発戦略に対する歯止めを意識したものであった。こうした見方からすれば、彼の、あくまで「可能性追求主義」に従う現状楽観視の態度に対して、本質的に低開発国政府の失敗に対し寛容すぎるところがあるのではないかという批判が出てくる。この点に関しては、次の文献に取められている、C. F. ディアズ・アレハンドロ、ポール・ストリーテンのハーシュマンに対するコメントを参照。G. M. Meier and D. Seers, eds., *Pioneers in Development*, Oxford U. P., 1984, pp. 112-18.

可能性追求主義という姿勢からか、ハーシュマン自身は、政策的可能性を探る開発論と、「貿易の政治化」という構造的国際関係の分析とを十分整合的に論じたわけではなかった。

開発過程についての彼の所論のより詳しい検討は別稿に委ねるが、本稿では、合意形成過程としての開発、合意形成に影響を与える対外経済関係という角度から両者を結びつけ、また細部に入り込みがちなハーシュマンの議論に伏在する、開発の政治的側面への視点を掘り起こすことに努めてきた。彼の議論においては、低開発国が自国の潜在的資源を自国のルールで用いるため工業化することは理論的根拠もあり可能なこと、だが開発とは単純に資本の多寡の問題ではなく、その過程は各政治勢力、各企業の様々な思惑が渦巻く政治的なものであり容易には進行しないこと、市場は政治的に中立のものではなく、たとえば貿易を通じての権力関係が国家間に生じ得ること、しかし、対外経済関係の当面の利益がある以上、権力的関係打破に向けての合意形成は容易ではなく、低開発国の長期的利益が損わなれがちであること、などが主張されていたのである。可能性追求主義を標榜しながらも彼は、一国経済組織化の可能性の制約要因、独立後の周辺低開発諸国が多かれ少なかれ規定された政治的制約を確かに射程に入れていた。この点は、単なる開発経済学の「古典」として以上に重視されるべきところであろう。

本稿では、開発を内外の政治力学の錯綜過程として把握したハーシュマンに注目することで、市場原理を唯一のメルクマールとして開発政策を議論し、世界市場への統合のみを説く正統派経済学に対し、必ずしも調和的關係をもたらさない世界経済の様々な要因に着目する開発経済学の視点を掘り出してきた。だが、ここで本稿を結ぶにあたって、国際的な構造的権力に関する彼の議論の限界も指摘しておかなくてはならない。

ハーシュマンは「離脱」が組織に与える影響を論じることで、市場の拡大が政治制度の変革を迫るという議論に道を開けたが、世界的に展開する資本の本質への理解が不十分なため、二国間関係の集合体にとどまらない国際分業、世

界経済を変化させる要因を明示し得なかった。ハーシュマンは、「貿易の政治化」という分析が従属関係を変化させる要因を看過していたとし、後に、「貿易の政治化」が生み出す権力関係は構造的なものではないことを示そうとした⁴⁰⁾。しかし、国家による政策が重要だとはいえ、大国側の「注意散漫」を引き起こしがちな政治構造につけ込み、周辺低開発国が政策的努力を行なうことを示すだけでは、国対国の分析にとどまり、国家政策に対する国家政策のみが従属的關係に変化をもたらすことに他ならない。「離脱」に言及しながらそのダイナミズムが国際関係、世界経済の変化に果たす役割を、十分明らかにできなかった。

「離脱」というのは社会的改革を求めている不満表明としてのみ行なわれるのではない。市場において企業は、国境を越えて絶えず利潤を求め競争し、生産を高度化させていくものである。その現象形態が「離脱」である。利潤を追求し世界的規模で市場戦略を展開する多国籍企業の行動が第三世界の工業化を促し、国際分業にも変化をもたらしている。つまり、単に国家の政策だけではなく、企業行動が変化の重要な要因であるのだが、「貿易の政治化」分析には、「企業内貿易」を含め、この側面が抜けている⁴¹⁾。利潤追求という大目的のためには、低開発国経済を多様化させねばならない事態も生ずるのであるが、だからといって、外国勢力主導の多様化が、長期的にみて低開発国にとって無条件に礼賛し得ないのも事実である。このような事実を認識し、多国籍企業の動きに注目するからこそ、P. エバンスのように、従属的關係の変化要因として第三世界の国家、国内企業と多国籍企業の連携に注目する「三者同盟論」、「従属的發展論」が出てくるのである⁴²⁾。

40) Hirschman, *National Power*, 'Preface to the Expanded Edition'

41) この点は、実証分析の対象が、主に大戦間期であったことを考慮すれば致し方ない面もある。また、低開発国と多国籍企業の経済力を考えれば、「貿易の政治化」の視点をこの面でも生かし得るのではないだろうか。

42) P. Evans, 'Reinventing the Bourgeoisie: State Entrepreneurship and Class Formation in Dependent Capitalist Development', *American Journal of Sociology*, Vol. 88 Supplement, 1982, ss. 210-47.

また、「離脱」という個別資本にとっての利潤追求の行動が必ずしも国家の利益と合致しない事態が、中心諸国においても起こり得る以上、国際的な「離脱」を可能とする開放的経済体制は常に維持されるとは限らない。資本の国際的展開が迫る、国内経済の構造調整という問題が政治的に耐えられないものとなった時、「離脱」のチャンネルが国家により規制され、世界システムに変化が生ずることもあり得るのである⁴³⁾。

要するに、ハーシュマンは、「連関効果」、「忠誠」、「離脱」、「国家権力政策」、「貿易の政治化」などをあげ、一国経済の組織力の観点から、所与の経済的条件を乗り越えようとする政策の可能性と制約要因、国際関係の構造的要因を射程に入れ、国家と市場についての興味深い視点を提供したが、世界経済という概念がなく、またそれを維持する政治力学への認識がなかった。したがって、国際分業パターンの変化をもたらす諸力、その変化が国際関係、国内の社会的関係に与える影響を明確にし得なかったのである。こうした限界のあることを認識した上で、彼の議論を咀嚼し、開発をめぐる「政治経済学」に踏み込んでいくことが課題となろう。

43) S. クラスナーは、国家の大きさや発展水準といった潜在的経済力の世界的配分状況と国際貿易構造との関係を実証的に跡付け、他の貿易相手よりはるかに大きく相対的に発達した一国が存在するという「ヘゲモニー」状況において開放的貿易構造が維持されるということを指摘し、開放的体制が無条件に維持されるのではないということを示した。(S. Krasner, 'State Power and the Structure of International Trade', *World Politics*, Vol. 28, No. 3, Apr. 1976, pp. 317-47.)